



| | |
|------------------|--|
| Title | "The Effect of Offshoring on Hourly Wages and Annual Income in the Japanese Manufacturing Sector"の概要報告 |
| Author(s) | 須賀, 宣仁 |
| Citation | 地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 5, 53-55 |
| Issue Date | 2016-03-31 |
| Doc URL | http://hdl.handle.net/2115/61409 |
| Type | bulletin (article) |
| File Information | 202Suga.pdf |



[Instructions for use](#)

＜セミナー＞

“The Effect of Offshoring on Hourly Wages and Annual Income in the Japanese Manufacturing Sector”の概要報告

須賀 宣仁

1. はじめに



本セミナーでは、慶応義塾大学商学部教授の遠藤正寛氏（国際貿易論）が現在取り組んでおられる、日本の製造業を対象とした貿易と賃金に関する実証研究について講演頂いた。「原発の是非」、「豊かな暮らし」、「コ

ワーキング」といった比較的身近な問題を題材とし、それらに対する取り組みや政策提言について「地域」という視点を踏まえて講演者の方々にご報告頂いたセミナーとは異なり、今回の遠藤教授の講演は「地域」という枠を超えた一般的なテーマを題材としており、その内容はアカデミックな経済学研究の一つに位置づけられるものであった。この遠藤教授の研究は、しばしば地域経済の議論において見落とされがちな、グローバリゼーションのもつ重要な側面に光を当ててものである。以下では、遠藤教授の分析内容とその結果、分析結果における先行研究との違い、さらに、従来の研究の系譜を踏まえた遠藤教授の研究の位置づけについて述べたい。

2. 分析内容とその結果

今回報告頂いた遠藤教授の研究は、企業のオフショアリング（企業が生産工程の一部を海外に移すこと）や輸出によってその企業に雇われている労働者の賃金がどのように変化するかを、日本の製造業を対象とした労働者・企業マッチデータ（matched worker-firm data）を用いて分析したものである¹⁾。この研究では、労働者をその学歴

に応じて熟練労働者（skilled worker）と非熟練労働者（unskilled worker）の二つのタイプに分け、企業のオフショアリングと輸出がそれぞれの賃金に与える効果を推定している²⁾。推定結果を簡潔に述べると次のようになる。

(1) どちらのタイプの労働者に対しても、オフショアリングの増加は賃金を低下させる効果をもつ³⁾。輸出の増加は賃金を上昇させる効果をもつ³⁾。

(2) 上記の効果の大きさは労働者のタイプによって違いはなく、オフショアリングや輸出といった貿易活動はスキルプレミアム（熟練労働者と非熟練労働者の賃金格差）に影響を与えない。

3. 分析結果における先行研究との違い

海外のデータを用いた貿易と賃金に関する実証研究は数多く存在するが、それらの分析結果と今回の遠藤教授の分析結果との間には興味深い相違点がある。分析内容において遠藤教授の研究と直接比較が可能な先行研究として、Hummels *et al.* (2014) がある。Hummels らは、デンマークの労働者・企業マッチデータ（期間：1995年

1) 中・大企業（従業員50人以上または資本金3,000万円以上）を対象とし、1997年から2006年までのデータを用いてパネルデータ分析を行っている。パネルデータの作成には、企業活動基本調査（企業データ）、賃金構造基本統計調査（賃金データ）、経済センサス基礎調査（事業所データと企業データの接続）を使用している。

2) ここでは、熟練労働者を大卒労働者、非熟練労働者をその他学歴労働者と定義している。よく用いられるその他の定義として、熟練労働者を非生産労働者（ホワイトカラー）、非熟練労働者を生産労働者（ブルーカラー）とするものがある。

3) オフショアリングの効果の推定に際しては、企業の輸入量をオフショアリングの代理変数として用いている。

～2006年）を用いて、オフショアリングと輸出が賃金に与える効果を推定している。彼らは、デンマークでは、オフショアリングが賃金に与える効果は熟練労働者と非熟練労働者とで異なることを示している。輸出の増加は、日本と同様に、どちらのタイプの労働者にとっても同程度の賃金上昇をもたらすが（すなわち、輸出が1%増えると、どちらのタイプの労働者も賃金と同じ率だけ上昇）、オフショアリングの増加は熟練労働者の賃金を上昇させる効果をもつ一方で、非熟練労働者の賃金を低下させる効果をもつ。このため、デンマークでは、輸出の増加はスキルプレミアムに影響を与えないのに対して、オフショアリングの増加はスキルプレミアムを拡大させる効果をもつ⁴⁾。このようなスキルプレミアムの拡大効果は、米国のデータを用いた分析においても確認されている⁵⁾。

4. どうして日本と海外とでオフショアリングの効果に差が生じるのか

オフショアリングの効果に関してなぜ日本と海外とでこのような差が生じるのか。遠藤教授は、考えられる理由の一つとして、労働組合の組織形態における国際的な差、すなわち、日本の労働組合が企業別に組織されているのに対して、デンマークや米国などの諸外国の労働組合が職業別（したがって、企業横断的）に組織されている点をあげている。先進国企業によるオフショアリングの多くは、途上国や中進国の安い労働力を求めて、組立や縫製といった非熟練労働集約的な生産工程で行われている。このようなオフショアリングは、通常、先進国内において非熟練労働に対する需要を減少させ、その賃金を低下させる効果をもつ。しかし、日本のように労働組合が企業別

に組織されている経済では、海外において非熟練労働者が被るようなオフショアリングによる損失は、労働者のタイプに関係なく企業内のすべての労働者によって均等に負担され、その結果、オフショアリングによるスキルプレミアムの拡大は生じないと考えられる。企業別労働組合は日本の経営の特徴の一つといわれるが、この遠藤教授の仮説は、もしそれが正しいとすれば、企業による生産活動のグローバル化が日本の経営慣行のもとで賃金や所得分配といった経済のもっとも重要な側面に及ぼす影響について、大変興味深い洞察を与えるものといえる。

5. 従来の研究の系譜を踏まえた本研究の位置づけ

こうした貿易と賃金に関する研究は、今後ますます重要なものになってくると思われる。米国をはじめ多くの先進国で観察された1980年代以降の熟練・非熟練間の賃金格差の拡大は、技能偏向的な（非熟練労働に比べて熟練労働をより必要とするような）生産技術の変化によって引き起こされたものであることが、多くの実証研究によって示されてきた。では、どうしてこのような生産技術の変化が起きたのか。これまでは、コンピューターの普及などによる、熟練労働をより多く用いるような技術革新の進展がその原因であると考えられてきた。しかし、近年、アウトソーシングや直接投資などを通じて先進国から途上国へと非熟練労働集約的な生産工程の移転が進み、先進国はその生産構造をより熟練労働集約的なものにシフトさせている。つまり、企業による生産活動のグローバル化もまた先進国において技能偏向的な生産技術の変化を引き起こしている。同時に、生産工程の国際移転は、部品や半製品などの中間財貿易をとまなうため、先進国・途上国間の貿易量を飛躍的に増大させる。企業による生産活動のグローバル化とそれにとまなう国際貿易の増加を背景として、貿易が賃金格差に大きな影響力をもつことを示す実証研究も次第に増えてきている⁶⁾。遠藤教授の研究は、そうした一連の研究の一つに位置づけられる。今後、国際貿易のインパクトが

4) 分析結果におけるその他の違いとしては、オフショアリングと輸出の効果がデンマークよりも日本の方が絶対値で見てもかなり大きな値になっていることがあげられる。遠藤教授は、その理由について、デンマークに比べて日本では貿易を行っている企業数のシェアが極めて小さいためだと推測している。

5) 米国のデータを用いた代表的な研究として、Feenstra and Hanson (1999) がある。

大きくなるにつれて、このような研究の重要性はさらに増していくと考えられる。

6. おわりに

今回のセミナーは、しばしば地域経済の議論において見落とされがちな、グローバリゼーションのもつ重要な側面について改めて考えるよい機会となった。グローバル化が地域経済に与える影響というと、多くの場合、生産拠点の海外移転ともなう地方製造業の空洞化とその直接効果としての失業の増加に焦点が当てられる。しかし、今回の遠藤教授の講演内容は、理論的には、生産拠点の海外移転ともなう雇用調整が終わり、労働市場において均衡が回復された後の長期の賃金構造に関するものである。グローバル化のさらなる進展が予想されるなかで、それが賃金のような主要な経済変数に与える長期的効果について十分に議論を重ねていくことは今後ますます重要になってくると思われる。その意味で、学内外の多くの方々に参加頂き、活発な議論が交わされた今回のセミナーは、とても意義深いものになったと考える。

参考文献

- Baumgarten, D., Geishecker, I. and Görg, H. (2013) “Offshoring, Tasks, and the Skill-Wage Pattern” , *European Economic Review*, Vol. 61, pp. 132-152.
- Feenstra, R.C. and Hanson, G.H. (1999) “The Impact of Outsourcing and High-Technology Capital on Wages: Estimates for the United States, 1979-1990” , *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 114, pp. 907-940.
- Hiseh, C.-T. and Woo, K.T. (2005) “The Impact of Outsourcing to China on Hong Kong’ s Labor Market” , *American Economic Review*, Vol. 95, pp. 1673-1687.
- Hummels, D., Jørgensen, R., Munch, J. and Xiang, G. (2014) “The Wage Effects of Offshoring: Evidence from Danish Matched Worker-Firm Data” , *American Economic Review*, Vol. 104, pp. 1597-1629.

6) 貿易が賃金に影響を及ぼすことを示す実証研究としては、先述の Feenstra and Hanson (1999), Hummels *et al.* (2014) の他に、Hiseh and Woo (2005) や Baumgarten *et al.* (2013) などがあげられる。

